

衆議院農林水産委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 6 月 9 日（火）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・鈴木農林水産大臣、根本農林水産副大臣、広瀬農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）石坂太君（自民）、今洋佑君（自民）、山崎正恭君（中道）、金子恵美君（中道）、渡辺創君（中道）、関健一郎君（維新）、佐々木真琴君（国民）、森ようすけ君（国民）、木下敏之君（参政）、林拓海君（みらい）

（質疑者及び主な質疑事項）

石坂太君（自民）

- （1） 守れる農地を次世代につなぐためにも必要な農地中間管理機構の機能強化の進め方
- （2） 鳥獣被害が地域農業に与える影響及び今後の対策強化の取組
- （3） 高病原性鳥インフルエンザ対策の強化及び鶏卵の安定供給に向けた今後の取組
- （4） 水田政策や耕畜連携も考慮した国産飼料の生産拡大推進の方向性
- （5） 蜜蜂の安定供給を始めとする受粉基盤の維持強化の在り方

今洋佑君（自民）

- （1） 中東情勢を受け農業・漁業の現場に資材不足の不安がある状況に対する今後の取組の方向性
- （2） 新たな水田政策関係
 - ア 業務用米の生産に係る支援を受ける条件
 - イ 収量に応じた面積払いによる支援を実施する上での地域内における条件の差異への配慮の在り方
- （3） 新規就農支援を受けていない者を含む新規就農者の就農後の実態把握状況
- （4） 産業や地域の振興につながる第一次産業のオープンデータの利活用を国が後押しする必要性

山崎正恭君（中道）

- （1） コスト指標関係
 - ア 米関係
 - a 指標の算定の際に差し引かれる副産物収入の考え方
 - b 流通段階におけるコストは自己申告に過ぎないことを踏まえ、利潤については政府が考え方を発信する意思の有無
 - イ 各野菜のコスト指標の公表までのスケジュール及び価格変動の激しい燃油等の費用を反映させる改定を随時行う仕組みの必要性
- （2） 民間備蓄米の放出基準及び価格抑制効果のある放出方法
- （3） 構造転換支援やセーフティネットの枠外にいる中小規模農家に対して簡易な手法による経営継続支援を早急に実施する必要性

金子恵美君（中道）

- （1） 福島市の住宅地でもクマの出没が確認され観光農園からクマ対策を求める声上がる状況に対する農林水産大臣の認識
- （2） 福島県の農林水産業の再生関係

- ア 原子力災害からの復興に向けた農林水産大臣の決意
- イ 流通実態調査の継続及び調査により把握した販売不振の実態や要因を踏まえた流通関係者への指導・助言の必要性
- ウ 再生途上の本年5月に降ひょう被害のあった産地及び生産者に対する支援の在り方
- エ 帰還困難区域における森林・林業再生の取組及び安全・安心の確保のため立木の放射性物質濃度を簡易に測定する等の新たな手法確立の必要性
- (3) 新たな森林・林業基本計画関係
 - ア 立木や木材の取引は市場任せにせず森林所有者への公的支援及び適正な価格形成のための環境整備を行う必要性
 - イ 林業における能力評価制度導入の進め方及び個人事業者を含む関係者の労働安全の確保に向けた意識改革を徹底する方法

渡辺創君（中道）

- (1) 地域計画関係
 - ア 策定期限から1年経過した現状の農林水産大臣による認識及び評価
 - イ 農地の集約化が明確化された目標地図の割合が10%程度であることについて今後の農政を推進する基礎として十分であるかの評価
 - ウ ブラッシュアップに関し、内容が十分と認められる基準、その基準を満たす計画の割合についての具体的な目標及び期限、目標達成に向けた取組の内容
 - エ 農政を推進する基盤の整備の在り方に対する農林水産大臣の所見
- (2) ミニマムアクセス（MA）米関係
 - ア 令和7年7月の日米合意後の米国からの輸入量の変化及び今後の見通し
 - イ 米国からの輸入量増加に伴う財政負担額の変化

関健一郎君（維新）

- (1) 気候変動等に適応した品種育成のための農業研究の国際連携を更に加速させる必要性
- (2) 新規就農支援における年齢制限を大幅に引き上げる必要性
- (3) 精米の際に生じる米ぬかの需要増加を受けて供給を増加させる方法
- (4) 米粉用米生産者の取組や所得に対する支援を強化する必要性
- (5) 農地の集約化に併せて行う農機導入や圃場整備等に対する支援を拡充する必要性

佐々木真琴君（国民）

- (1) 岩手県大槌町の山林火災からの復旧・復興関係
 - ア 激甚災害指定を受けた森林再生に係る計画の策定期限が1年では短い等の現場の不安の声を聞いた農林水産大臣の認識及び現場に寄り添い取組を進めるに当たっての決意
 - イ 地籍調査関係
 - a 現時点での実施状況
 - b 農林水産省も関係省庁と連携して山林火災が発生した地域の復旧における重要性を発信する必要性
 - ウ 災害復旧事業に係る単価の設定を現場の実態に合わせて行う必要性
 - エ 未来志向の森林再生計画を進める必要性
- (2) 中山間地域の農業に対する支援を傾斜以外の不利な条件を加味して再構築する必要性

森ようすけ君（国民）

都市農業関係

- ア 都市農業の重要性及び課題についての農林水産大臣の認識
- イ 都市農業を継続している農家に対する農林水産大臣のエール
- ウ 都市における農地の相続税納税猶予制度関係
 - a 終身営農が要件とされている理由
 - b 三大都市圏の特定市において制度を適用しなかった相続の割合
 - c 制度を利用しないことを選んだ都市農家がいることの確認
 - d 都市農業の衰退を止めるために制度の抜本的な見直しを行う必要性
- エ 学校給食における地場産物の優先的な調達に対する国の金銭的な支援の必要性
- オ 消費地に近い都市農業に対して高付加価値化の取組に係る支援を行う必要性

木下敏之君（参政）

食生活におけるミネラル関係

- ア ミネラルやビタミンも栄養素等であること及びその確保が食料安全保障に含まれることの確認
- イ 国民のミネラル摂取量及び不足する者の割合についての厚生労働省の把握状況
- ウ 加工食品のミネラル不足関係
 - a 加工食品中のミネラル不足により国民が十分にミネラルを摂取できていない現状を是正する必要性
 - b 加工食品のミネラル不足を是正する必要性
 - c 加工食品のミネラル含有量を調査する必要性
 - d 加工食品のミネラル含有量について食品事業者等と行った意見交換の内容
 - e 食品業界において消費者の口に入る時点でのミネラル含有量を把握している事実の有無
- エ 栄養成分表示におけるミネラル等の扱い関係
 - a 表示を義務付けていない理由
 - b 特に重要なものだけでも表示を義務付ける意向の有無
 - c 厚生労働省が消費者庁にミネラルの表示を義務化する基準改正を要請する考えの有無
- オ 食料安全保障の理念に基づき国民の健康を守るために農林水産省が果たすべき役割

林拓海君（みらい）

陸上養殖関係

- ア 現場を視察した農林水産大臣の感想
- イ 政府がフードテックの中で先行して検討する理由及び今後の市場規模の見通し
- ウ 自治体によって施設に対する規制が異なる現状に関する水産庁の認識
- エ 参入しようとする事業者に対して規制の存在や内容を明確に示す必要性
- オ 人材育成を推進するためにも水産に関わる学生が陸上養殖に接する機会を増やす環境を整備する必要性
- カ 現状も踏まえ、今後陸上養殖を推進することについての農林水産大臣の見解

2 重要品種の育成及びその種苗の生産の振興に関する法律案（内閣提出第46号）

種苗法の一部を改正する法律案（内閣提出第47号）

- ・鈴木農林水産大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

